WIPO グローバル・イノベーション・インデックス（GII）2026

徹底解説と日本企業の知財業務への示唆

2026 年 10 月 4 日

Claude Opus 5.5

凡例：本文中の【確認済み】は WIPO 等の一次資料で確認した事実、【暫定】は検索抜粋等に依拠し原典照合が必要な値、【未確認】は今回確認できなかった事項、【分析・推論】は筆者の分析・推論を示す。上付き番号は文末「参考文献」の番号に対応する。

> **結論：**GII 2026（2026 年 9 月 29 日公表）で日本は前年と同じ 12 位（スコア 54.1）にとどまった[1,2]。特許・企業 R&D・製造業の複雑性では世界トップ級である一方、スタートアップ／VC・高等教育・知識集約型雇用・ビジネス環境という「事業化の出口」側の弱さが順位を抑えている[3,4]。政府 KPI（2035 年までに GII 4 位以内）との差は大きく[5]、知財部門は「出願件数」ではなく「知財を事業価値・資金調達・ライセンス収入に変換する力」を示す仕事へ重心を移すべきである【分析・推論】。

要旨

- **事実：**GII 2026 は 139 経済圏・79 指標で、日本は総合 12 位（前年 12 位）、インプット 11 位（前年 12 位）、アウトプット 13 位（前年 14 位）[1,2,6]。スイスが 16 年連続首位、韓国 4 位、中国 10 位、ドイツ 11 位[1]。東京―横浜は世界 2 位のクラスターを維持し、大阪―神戸―京都が 11 位→10 位へトップ 10 入りした[7,8]。
- **構造：**日本の強みは生産・輸出の複雑性 1 位、特許ファミリー3 位、企業実施 R&D 3 位[3]。弱みはビジネス環境、起業政策・文化、知識集約型雇用、FDI 流入（個別順位は【暫定】）[6]。特集テーマ「Powering Entrepreneurs at the Frontier of Science（ディープサイエンス起業）」では、日本のディープサイエンス・スタートアップの特許保有率は 66%で、韓国・フィンランドに次ぐ世界トップ水準[2,9]。
- **示唆【分析・推論】：**日本の課題は「発明が足りない」ことではなく「発明が事業・資金・提携に変換されない」こと。知財部門は、①IP ランドスケープを投資判断の言語に、②オープン・クローズ戦略をスタートアップ連携・クラスター活用に接続、③知財・無形資産ガバナンスガイドライン改訂（令和 8 年度中予定）を先取りした開示、に優先投資すべきである。

1. GII 2026 の基本事実【確認済み】

項目	内容
公表日	2026 年 9 月 29 日（ジュネーブ、WIPO プレスリリース PR/2026/959）[1]。クラスター・ランキングは先行して 2026 年 9 月 8 日公表[7]
版	第 19 版[1,2]
発行主体	WIPO 単独（2021 年以降。2011〜2020 年はコーネル大学・INSEAD 等と共同発行）。GII Advisory Committee と Industry Association Network（GIIIAN）が助言。統計監査は欧州委員会共同研究センター（JRC-COIN）[10–12]
副題・特集テーマ	"Powering Entrepreneurs at the Frontier of Science"（科学の最前線にいる起業家を後押しする）。新たに「Dealroom–WIPO Deep Science Startup Tracker」を導入[1,2]
対象	139 経済圏（ブータンが初参加）、79 指標（インプット 5 本柱・アウトプット 2 本柱）[1,3,11]
データ年次	80%超が 2024〜2026 年データ。非欠損データの内訳は 2026 年 4.1%、2025 年 31.4%、2024 年 44.7%、2023 年 10.4%など[3,11]

2025 年版からの方法論上の主な変更点

- 新指標「5.3.5 グリーンフィールド R&D・ハイテク FDI」を導入（FT Locations の fDi Markets データ、2023〜2025 年の発表案件に基づく顕示比較優位型の指標）[2,3,11]。
- Appendix I によれば「新指標 2 つ、削除 1 つ」[11]。もう一方の新指標と削除指標の名称は特定できなかった【未確認】。
- 掲載要件（最低データカバレッジ）はインプット 36 指標・アウトプット 16 指標（各 66%）に設定（2025 年版は 35・15）[11]。
- 指標 1.2.1・1.2.2 のみウェイト 0.5、他はすべて 1[11]。

留意点：WIPO は 2026 年 9 月 8 日公表のクラスター章について「データ入力ミスにより複数の誤りがあった」と注記し修正版を出している。共同通信も 9 月 17 日に「WIPO 日本事務所が修正を発表」と報道した[7,13]。クラスター順位を引用する際は修正後の版を用いること。

2. 総合ランキング【確認済み】

順位	経済圏	スコア	2025 年順位
1	スイス	66.7	1
2	スウェーデン	63.2	2

順位	経済圏	スコア	2025 年順位
3	米国	62.3	3
4	韓国	61.4	4
5	シンガポール	61.0	5
6	英国	59.6	6
7	オランダ	58.4	8
8	フィンランド	57.9	7
9	デンマーク	57.7	9
10	中国	57.0	10
11	ドイツ	56.8	11
12	**日本**	**54.1**	**12**
13	フランス	54.0	13
14	香港	53.2	15
15	イスラエル	52.2	14

出典：[2,14,15]

- トップ 15 に新規参入はなく、WIPO 自身が「最も顕著な特徴は安定性」と総括している[2]。
- 日本は高所得国 54 か国中 11 位、東南アジア・東アジア・オセアニア地域で 4 位（韓国・シンガポール・中国に次ぐ）[6,16]。
- 日本とフランスの差はわずか 0.1 ポイント、ドイツとの差は 2.7 ポイント。**12 位は「定位置」というより下方リスクを抱えた僅差の順位**と読むべきである【分析・推論】。
- WIPO の「所得水準対比のパフォーマンス」分類では、日本は高所得国の中で「期待を上回る」グループに含まれる[2,16]。

3. 日本の詳細プロファイル

3-1. 総合・インプット・アウトプットの推移【確認済み】

年	総合	インプット	アウトプット
2020	16	12	18
2021	13	11	14
2022	13	11	12

年	総合	インプット	アウトプット
2023	13	11	14
2024	13	12	14
2025	12	12	14
2026	**12**	**11**	**13**

出典：[6,16]。WIPO は各年のモデル変更・データ可用性により年次比較に制約があると明記している[17]。2025 年版の統計的信頼区間は 12〜13 位[16]。

3-2. 7 つの柱の順位【確認済み】

柱	2026	2025	変化
制度（Institutions）	23	22	↓1
人的資本・研究	18	18	→
インフラ	24	17	↓7
市場の洗練度	7	10	↑3
ビジネスの洗練度	7	6	↓1
知識・技術アウトプット	12	12	→
創造的アウトプット	18	18	→

出典：2026 年は GII 2026 エグゼクティブ版 Table 3[2]、2025 年は国別プロファイル[16]。

読み方【分析・推論】：インフラの 7 ランク低下は大きいが、新指標導入や生態学的持続可能性指標（低炭素エネルギー利用等）の影響を受けやすい柱であり、知財実務への直接の含意は限定的。知財業務に直結するのは「ビジネスの洗練度」「知識・技術アウトプット」「創造的アウトプット」の 3 本で、いずれも横ばい〜微減である。

3-3. 報告書本文で挙げられた日本の強み【確認済み】

WIPO は日本の 12 位を「世界最強クラスの産業・企業イノベーション」に帰しており、具体的に次を挙げる[2,3]。

- 生産・輸出の複雑性：**1 位**
- 特許ファミリー（対 GDP）：**3 位**
- 企業実施 R&D（対 GDP）：**3 位**

- R&D 支出は対 GDP 比 3.6%（2024 年）、日本企業は世界の民間 R&D 投資家ランキングで 7 位[3]
- 東京―横浜は世界 2 位クラスター（「日本の特許・研究・VC 活動の世界的重み」を反映）[3]

共同通信（2026 年 9 月 30 日配信）も「企業による研究開発や特許、製造業の技術力で高い評価を受けた一方、高等教育や知識集約型の雇用などが足かせとなった」と報じている[4]。

3-4. 国別プロファイル上の個別指標【一部確認済み・一部暫定】

WIPO の GII 2026 国別プロファイル（Innovation Ecosystems & Data Explorer）は JavaScript 描画のため本文を直接取得できず、以下は**検索エンジンが取得した同ページの抜粋**に基づく[6]。表の列がずれている可能性があり、**順位は暫定値として扱うべき**【要原典確認】。

指標	値	順位	確度
1.3 ビジネス環境	41.6	74	暫定（弱み記号付き）
1.3.2 起業政策・文化	28.6	58	暫定（弱み記号付き）
2.1.1 教育支出（対 GDP）	3.3%	96	暫定（弱み記号付き）
2.1.4 PISA	532.7	3	暫定
2.2 高等教育（または 2.2.2 理工系卒業生比率）	—	82	暫定（帰属不明確）
5.1.1 知識集約型雇用	21.6%	70	暫定
5.3.4 FDI 純流入（対 GDP）	0.7%	112	暫定
5.3.5 グリーンフィールド R&D・ハイテク FDI（新指標）	1.0	61	暫定
6.1 知識創造	58.0	6	暫定
6.1.1 特許（出願人国籍、対 GDP）	36.3	未取得	—
6.1.2 PCT 出願（発明者国籍、対 GDP）	6.4	未取得	—
6.1.5 論文 H 指数	65	11	暫定
7.1 無形資産	58.1	9	暫定
7.1.1 無形資産集約度（上位 15 社）	66.5%	22	暫定
7.1.2 商標（対 GDP）	36.8	54	暫定
7.1.4 意匠（対 GDP）	3.2	21	暫定
6.2.2 ユニコーン評価額（対 GDP）	0.4%	未取得	—

2026 年版で順位を確認できなかった重要指標【未確認】：6.3.1 知財収入（IP receipts）、5.3.1 知財

支払、4.2.2 VC 受入、4.2.3 レイトステージ VC、6.3.3 ハイテク輸出、6.2.1 労働生産性成長、および公式の「強み・弱みトップ 10」リスト。

参考（2025 年版・確認済み）：2025 年国別プロファイルでは、知財収入（対総貿易）2 位、PCT 出願 2 位、特許ファミリー2 位、出願人国籍特許 3 位、グローバルブランド価値 5 位が強み。弱みは若年人口比率 137 位、FDI 流入 113 位、教育支出 102 位、労働生産性成長 96 位、理工系卒業生比率 85 位、ICT サービス輸出 83 位、知識集約型雇用 72 位、VC 受入 37 位、ユニコーン評価額 49 位、商標 44 位、無形資産集約度 25 位[16]。**2026 年版で特許ファミリーは 2 位→3 位と本文で確認できる**が[3]、それ以外の指標の前年比は上記の暫定値と方法論変更を踏まえ慎重に扱うべきである。

3-5. 主要国比較【確認済み】

経済圏	総合	インプット	アウトプット	特徴（WIPO 記述）
スイス	1	2	1	アウトプットが入力対比で約 11 ポイント上振れ。創造的アウトプット 1 位
米国	3	—	—	市場の洗練度 1 位。企業 R&D 投資家・レイトステージ VC・ユニコーン評価額・無形資産集約度いずれも 1 位
韓国	4	—	—	企業実施 R&D・企業雇用研究者・PCT 出願（発明者国籍）で 1 位、R&D 支出 2 位。ソウルはクラスター5 位
シンガポール	5	1	9	「豊富なインプットが自動的に比例したアウトプットを生むわけではない」例
中国	10	22	5	回帰線から最も上方に外れた「変換効率の外れ値」。制度は 48 位
ドイツ	11	14	8	インプット対比でアウトプットが強い
日本	**12**	**11**	**13**	産業・企業イノベーション型。インプット＞アウトプット

出典：[2,3]

分析【分析・推論】：日本と同じ「産業・特許型」の韓国は PCT・企業 R&D で日本を上回り、ドイツ・中国は「インプットより高いアウトプット」を出している。日本はインプットとアウトプットの順位差が小さく（11 位と 13 位）、「インプットは強いがアウトプットが極端に弱い」という通説は 2026 年の順位データ上はやや誇張である。ただし 2025 年国別プロファイルでも「アウトプットはインプットより劣る」と記されており[16]、方向性としての「変換効率の弱さ」は一貫している。

4. 知財関連指標と科学技術クラスター

4-1. クラスター（2026 年 9 月 8 日公表・修正版）【確認済み】

クラスター	2026	2025	備考
深圳—香港—広州	1	1	2 年連続首位
東京—横浜	**2**	**2**	人口当たり集約度は 27 位（2025 年 29 位）
サンノゼ—サンフランシスコ	3	3	集約度 1 位
北京	4	4	—
ソウル	5	5	—
大阪—神戸—京都	**10**	**11**	ロサンゼルスに代わりトップ 10 入り
名古屋	**29**	**28**	1 ランク低下

出典：[7,8,18]

- 東京—横浜：直近 5 年で PCT 出願 132,669 件、科学論文 115,303 本、VC 案件 5,248 件（分数カウント）[18]。WIPO クラスター章は「東京—横浜の PCT 出願量は北京の 2 倍超、一方で北京は論文数で東京—横浜の約 3 倍」と明記している[8]。直近 5 年の上位 PCT 出願人は三菱電機（10,362 件）、NTT（8,625 件）、NEC（5,853 件）[19]。主要論文機関の東京大学は 10,837 本・クラスター全体の 16%[18]。
- 東京—横浜の PCT 出願のうちクラスター外との共同出願は 10%（相手先上位は大阪—神戸—京都、北京、名古屋）、論文の外部共著率は 69%[18]。
- クラスター数は中国 25、米国 20、ドイツ 7、日本 3[2]。

分析【分析・推論】：東京—横浜は「PCT 特許の量」で世界最大級だが、論文では北京に大差、VC でもサンノゼに劣ると読める。**特許の外部共同出願率 10%に対し論文の外部共著率 69%という非対称**は、日本の大企業が「研究は開くが権利化は閉じる」傾向を示唆しており、オープンイノベーションの“権利設計”に改善余地がある。

4-2. Global Innovation Tracker（世界のイノベーション動向）【確認済み】

- 世界の R&D 支出：2025 年に実質+3.3%、2026 年は+3.6%で 3.4 兆ドルに達する見込み（予測値）[1,2]。
- 企業 R&D（上位支出企業）：2025 年に実質+5.8%の 1.5 兆ドルで過去最高。ソフトウェア・AI 企業と防衛関連が牽引[1,2]。

- VC：2025 年の案件金額は+27.9%の 5,100 億ドル（2021 年以来最大の伸び）。**AI が世界 VC 金額の 53%、2026 年上半期は 77%**。一方で案件数は－1.4%と 4 年連続減少（資金の集中）[2,20]。
- PCT 国際出願：+0.7%と 2 年連続の低成長。中国 73,718 件（+5.4%）、米国 52,617 件（3 年連続減）、韓国 25,016 件（増加）[2,9]。
- 技術普及：電池価格は過去最低の 1kWh 当たり 108 ドル、太陽光・風力のコストは 2014 年以来初めて上昇[1,2]。

4-3. 特集章：ディープサイエンス起業と知財【確認済み】

- 2000 年以降に設立されたディープサイエンス・スタートアップは 3 万社超で 2010 年の約 10 倍、VC 支援スタートアップに占める比率は 2025 年に 16%と過去最高。企業価値合計 7.6 兆ドル（前年比+23%）、2025 年の VC 受入は 1,220 億ドル[1]。
- 国別社数：米国 12,752、中国 3,466、英国 2,133。中国は 2020～2025 年に+138%（米国+30%）[9,21]。
- **特許が中核資産：**ディープサイエンス・スタートアップの 49.7%が特許を保有（その他のスタートアップは 15.4%）。特許保有率はシード期 42.7%→レイター期 69.2%[1,2]（全結果は WIPO『SPARK: Patenting in Deep Science Startups and Spinouts』に掲載予定）。
- **国別の特許保有率（2010～2025 年）は韓国 69%、フィンランド 67%、日本 66%が最高水準**[2,9]。
- 事業化の障壁は「発明」ではなく「産業化」：研究→PoC、パイロット→商用展開、技術→黒字企業の各段階で停滞し、シリーズ B・C の資金の崖が深い[2,21]。
- WIPO の政策提言には「手頃な出願費用、パテントプール、知財担保融資（IP-backed finance）を含む知財アーキテクチャ」「技術移転の専門職化」が明記されている[2,21]。

分析【分析・推論】：日本のディープテック企業は「特許を取る」点では世界トップ級だが、GII の VC・ユニコーン・起業文化指標は弱い。つまり**日本では特許が“資金調達とスケールの梃子”として十分に機能していない**可能性が高い。ここが知財部門・知財コンサルタントの最大の付加価値領域である。

5. 国内外の評価・反響

- **日本の報道：**共同通信配信記事（四国新聞、北海道新聞、熊本日日新聞、デイリースポーツ等が掲載）が「日本は前年と同じ 12 位」「企業 R&D・特許・製造業の技術力は高評価、高等教

育や知識集約型雇用が足かせ」と報道[4]。日経新聞の GII 2026 に関する独自分析記事は確認できなかった【未確認】。

- **政府：**「知的財産推進計画 2025」で「2035 年までに GII 上位 4 位以内」を KPI に設定（日経は 2025 年 6 月に「世界 13 位→4 位以上に」と報道）[22,23]。「知的財産推進計画 2026」（2026 年 6 月 12 日、知的財産戦略本部決定）は、GII が 2025 年に 12 位へ上がったものの「韓国（4 位）や中国（10 位）の後塵を拝しており、KPI 達成には道半ば」と明記[5,24]。併せて「時価総額に占める無形資産の割合を 2035 年までに 50%以上」も KPI として掲げる[23]。
- **知財推進計画 2026 の関連施策：**令和 8 年度中に「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」を改訂、今後 5 年間の官民 R&D 投資 180 兆円目標、経営層と知財部門の「共通言語」開発、生成 AI に関するプリンシプル・コード（仮称）の制定[25]。
- 特許庁・内閣府知財事務局による GII 2026 公表後の公式コメントは確認できなかった【未確認】。
- **海外：**ETV Bharat（2026 年 9 月 30 日）はインドが 38 位（スコア 40.1）で南アジア首位と報道[1,26]。WIPO 自身は「順位の急上昇ではなく、システムの着実な改善を目標とせよ」と各国に助言している（Box 1）[2,3]。

6. 日本企業の知財業務への示唆【分析・推論】

6-1. 構造診断：「発明は強い、変換が弱い」

GII のデータを知財実務の言葉に翻訳すると、日本は**「権利の創出（Creation）」は世界トップ、「権利の活用・資金化（Commercialization）」は中位以下**という構図になる。

GII 上の位置	知財業務への意味
特許ファミリー3 位、PCT・出願人国籍特許は上位常連[3,16]	出願量で差別化する余地はほぼない。追加出願の限界効用は低い
生産・輸出の複雑性 1 位[3]	部材・装置・プロセスのノウハウが強い＝クローズ戦略（営業秘密）の価値が高い
ビジネス環境 74 位・起業文化 58 位・VC/ユニコーンは中位以下（暫定）[6,16]	特許がスタートアップの資金調達・M&A の通貨として流通していない
知識集約型雇用 70 位・高等教育 82 位（暫定）[6]	知財人材・技術移転人材の厚みが不足
商標 54 位・無形資産集約度 22 位（暫定）[6]	ブランド・デザインを含む「非特許知財」の活用が相対的に弱い

6-2. 打ち手 1：知財の収益化（IP receipts）を「維持」から「設計」へ

日本の知財収入（対総貿易）は 2025 年版で世界 2 位と強いが[16]、その多くは海外子会社からのロイヤルティ（グループ内取引）による可能性が高く、第三者ライセンス力を直接示すものではない（推論。GII 指標は国際収支ベースのため企業間／グループ内の区別がない）。

- 第三者ライセンス収入とグループ内ロイヤルティを分けて社内 KPI 化する。
- SEP/FRAND を持つ企業は、パテントプール参加とプール外ライセンスの比較を定期実施する。
- 非コア特許は売却・ライセンスアウトの対象として棚卸しする（WIPO も「パテントプール」「知財担保融資」を政策提言に明記[2]）。

6-3. 打ち手 2：無形資産投資の「開示」で投資家の言語に翻訳する

政府 KPI「時価総額に占める無形資産割合 50%以上」と、令和 8 年度中の知財・無形資産ガバナンスガイドライン改訂を踏まえると[23,25]、2027 年の統合報告書・コーポレートガバナンス報告書では知財開示の質が一段と問われると見込まれる（予測）。

- IP ランドスケープの結果を「どの事業の将来キャッシュフローを、どの知財が守るか」という因果ストーリーで開示する。
- 特許件数ではなく「事業別の参入障壁・ライセンス収入・提携件数」を KPI にする。
- 経営層との「共通言語」として、知財ポートフォリオの事業貢献マップを作成する。

6-4. 打ち手 3：IP ランドスケープを「出願戦略」から「投資・提携判断」へ

GII の新指標（グリーンフィールド R&D・ハイテク FDI、日本は 61 位・暫定）は[6]、日本が海外からの R&D 拠点誘致で弱いことを示す。一方で日本は「グローバル投資ハブ」（流入・流出とも世界平均超）にも分類されている[2,3]。

- IP ランドスケープで「海外 R&D 拠点の立地」「M&A・CVC 投資先」の候補を、特許・論文・VC データの三点で評価する（GII クラスター手法と同じ発想）。
- 中国クラスターの論文優位・日本の PCT 優位という非対称を踏まえ[8]、論文→特許への転換速度を競合分析の指標に加える。

6-5. 打ち手 4：オープン・クローズ戦略をスタートアップ連携とクラスターに接続

特集章の知見（ディープサイエンス・スタートアップの特許保有率は日本 66%で世界上位、だが資金の崖はシリーズ B・C）は[2]、大企業が「アンカー顧客」「共同開発先」「知財ライセンサー」としてスタートアップの産業化段階を支える余地を示す。

- 共同研究契約で「改良発明の帰属」「事業化時の独占範囲」を柔軟化し、スタートアップが資金調達に使える権利を残す。
- 自社の休眠特許をスタートアップにライセンスする（出資・ストックオプションとの交換も検討）。
- 東京―横浜の外部共同出願率 10%（論文は 69%）という“閉じた権利化”を是正し[18]、大阪―神戸―京都（トップ 10 入り）・名古屋との地域横断の共同出願を設計する。

6-6. 打ち手 5：AI×知財

世界 VC の 53%（2026 年上半期 77%）が AI に集中しており[20]、AI 関連の権利化・データ契約・生成 AI の利用ガイドラインは競争力の前提条件になりつつある。

- AI による先行技術調査・クレームチャート作成を内製化し、浮いた工数を「活用」業務へ振り向ける。
- AI 関連発明はソフトウェア・データ・モデルを分けて保護戦略（特許／営業秘密／契約）を設計する。
- 知財推進計画 2026 の生成 AI プリンシプル・コード（仮称）に沿った社内規程を整備する[25]。

6-7. 経営層へのメッセージ

「GII 12 位」を国の問題として傍観するのではなく、**自社の知財が「出願件数」ではなく「事業価値・資金・提携」に変換されているか**を問う指標として使うべきである。GII 4 位以内という政府 KPI は、個社レベルでは「知財起点の売上・ライセンス収入・提携件数を何倍にするか」という問いに置き換えられる。

7. 指標の限界（方法論上の注意点）

- **年次比較の制約：**WIPO は毎年モデルを変更しており、前年比の順位変動には指標追加・削除やデータ更新の影響が含まれる[3,17]。2026 年は新指標導入があり、特にインフラ柱の変動は慎重に解釈すべき。
- **出願数偏重：**特許・PCT・意匠・商標は「対 GDP 件数」で測るため、出願文化の強い国（日本・韓国）が有利になりやすく、権利の質や事業貢献は反映されない[27]。
- **データ年次のずれ：**全体の約 8 割は 2024〜2026 年データだが[3]、日本の教育関連指標などは古い年次が使われる場合がある（2025 年版では教育支出等が 2022 年データ）[16]。
- **為替・GDP 基準：**多くの指標が PPP 換算 GDP や総貿易額で正規化されるため、円安局面では比率指標が見かけ上変動しうる【分析・推論】。
- **IP receipts の限界：**国際収支ベースのため、グループ内ロイヤルティと第三者ライセンスを区別できない【分析・推論】。
- **統計的不確実性：**JRC-COIN は 90%信頼区間を付しており[12]、2025 年版の日本は 12〜13 位[16]。12 位と 13 位の差は統計的に有意とは限らない。
- **一次データ取得の限界（本レポート固有）：**GII 2026 国別プロファイルの個別指標順位は、JavaScript 描画のため一部を検索抜粋に依存しており暫定値である。WIPO のデータダウンロード（GII 2026 ページの「Download data」）で原典確認を推奨する。

8. 推奨アクション（優先順位順）【分析・推論】

1. **社内 KPI の再設計（3 か月以内）：**出願件数 KPI を縮小し、「知財起点の売上・第三者ライセンス収入・提携／スタートアップ連携件数」を追加する。
2. **ガイドライン改訂の先取り（令和 8 年度中）：**知財・無形資産ガバナンスガイドライン改訂に備え、IP ランドスケープを用いた事業別の知財貢献ストーリーを統合報告書向けに準備する。
3. **スタートアップ連携の契約テンプレート見直し（6 か月以内）：**共同研究・ライセンス契約で、相手が資金調達に使える権利範囲を確保する。
4. **非コア特許の棚卸しと収益化（1 年以内）：**売却・ライセンスアウト・パテントプール参加を比較検討する。
5. **AI 活用による調査業務の効率化：**浮いたリソースを「活用・交渉・開示」業務へ再配分する。

6. **GII 原データでの自社業界ベンチマーク：**WIPO のダウンロードデータで、自社が属する産業の強み・弱み指標を確認し、経営会議で共有する。

参考文献

URL はいずれも 2026 年 10 月 4 日時点の調査で参照したもの。※印は未確認・要確認事項を示す。

[1] World Intellectual Property Organization (WIPO). "WIPO Global Innovation Index 2026: Switzerland, Sweden, US, Republic of Korea and Singapore Top Ranking; AI Reshaping Innovation Investments as Deep Science Startups Top $7.6 Trillion." Press Release PR/2026/959, 2026 年 9 月 29 日. https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2026/article_0014.html

[2] WIPO. Global Innovation Index 2026: Powering Entrepreneurs at the Frontier of Science（エグゼクティブ版 PDF）. 2026 年. https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo-pub-2000-2026-exec-en-global-innovation-index-2026.pdf

[3] WIPO. Global Innovation Index 2026, "GII 2026 results"（Web 版本文）. 2026 年. https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2026/en/gii-2026-results.html

[4] 共同通信配信「日本、技術革新で世界 12 位　国連の指標、首位はスイス」2026 年 9 月 30 日. 掲載例：四国新聞、北海道新聞デジタル、熊本日日新聞、デイリースポーツ online. http://www.shikoku-np.co.jp/national/economy/article.aspx?id=20260930000054　https://www.hokkaido-np.co.jp/article/1379213/　https://kumanichi.com/articles/2041115　https://www.daily.co.jp/society/economics/2026/09/30/0020875808.shtml

[5] 知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2026 ～成長戦略を支える知財戦略の推進～」2026 年 6 月 12 日. https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/260612/keikaku_all.pdf

[6] WIPO. "OnePager: Global Innovation Index 2026 – Japan data"（Economy profile、Innovation Ecosystems & Data Explorer）. 2026 年. https://www.wipo.int/gii-ranking/en/japan/section/economy-profile ※JavaScript 描画のため本文を直接取得できず、個別指標の値・順位は検索エンジンの抜粋に依拠（暫定値）。

[7] WIPO. "WIPO GII: Shenzhen-Hong Kong-Guangzhou, Tokyo-Yokohama, San Jose-San Francisco, Beijing and Seoul Are World's Biggest "Innovation Clusters"." Press Release, 2026 年 9 月 8 日. https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2026/article_0013.html ※WIPO は後日、データ入力ミスによる誤りを注記し修正版を公表。

[8] WIPO. Global Innovation Index 2026, "GII 2026 Ranking of World's Top 100 Innovation Clusters"（Web 版・修正版）. 2026 年. https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2026/en/gii-2026-ranking-of-world-s-top-100-innovation-clusters.html

[9] WIPO. Global Innovation Index 2026, "GII 2026 at a glance"（Web 版）. 2026 年. https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2026/en/gii-2026-at-a-glance.html

[10] WIPO. "Global Innovation Index (GII)"（GII 公式トップページ）. https://www.wipo.int/en/web/global-innovation-index

[11] WIPO. Global Innovation Index 2026, "Appendix I: Conceptual and measurement framework of the Global Innovation Index"（Web 版）. 2026 年. https://www.wipo.int/web-publications-preview/global-innovation-index-2026/en/appendix-i-conceptual-and-measurement-framework-of-the-global-innovation-index.html ※参照したのはプレビュー版 URL（web-publications-preview）。正式版 URL は要確認。

[12] WIPO. Global Innovation Index 2026, "Appendix II: Joint Research Centre (JRC) statistical audit of the 2026 Global Innovation Index"（Web 版）. 2026 年. https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2026/en/appendix-ii-joint-research-centre-jrc-statistical-audit-of-the-2026-global-innovation-index.html

[13] 共同通信「国連、技術革新ランキングを修正」Yahoo!ニュース掲載, 2026 年 9 月 17 日. https://news.yahoo.co.jp/articles/6a2252b0a02a9291be8eccc13570c9b046f32460

[14] WIPO. "List of economies in the Global Innovation Index 2026"（Web）. https://www.wipo.int/gii-ranking/en/rank

[15] 「グローバルイノベーション指数、日本 12 位、香港 14 位」hongkong-bs.com, 2026 年 9 月 30 日. https://hongkong-bs.com/topics/2026093001/ ※掲載日は URL 表記からの推定。

[16] WIPO. Global Innovation Index 2025: Japan（Economy profile PDF）. 2025 年. https://www.wipo.int/edocs/gii-ranking/2025/jp.pdf

[17] WIPO. "Japan Ranking in the Global Innovation Index 2025"（Web）. https://www.wipo.int/gii-ranking/en/japan/

[18] WIPO. "Tokyo–Yokohama, Japan"（GII 2026 クラスター概要 PDF）. 2026 年. https://www.wipo.int/documents/d/global-innovation-index/docs-en-2026-jp-tokyo-yokohama-2.pdf

[19] IPWatchdog. GII 2026 クラスター・ランキングに関する記事（東京―横浜の上位 PCT 出願人を含む）, 2026 年 9 月 9 日. ※記事タイトル・URL は未確認。数値は WIPO クラスター概要 PDF での照合を推奨。

[20] WIPO. Global Innovation Index 2026, "Global Innovation Tracker"（Web 版）. 2026 年. https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2026/en/global-innovation-tracker.html

[21] WIPO. Global Innovation Index 2026, "Special theme 2026: Powering entrepreneurs at the frontier of science, turning pilots into pipelines"（Web 版）. 2026 年. https://www.wipo.int/web-publications-preview/global-innovation-index-2026/en/special-theme-2026-powering-entrepreneurs-at-the-frontier-of-science-turning-pilots-into-pipelines.html ※参照したのはプレビュー版 URL（web-publications-preview）。正式版 URL は要確認。

[22] 日本経済新聞「技術革新『世界 13 位→4 位以上に』 政府が 35 年目標、知財計画明記へ」2025 年 6 月. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA306SC0Q5A530C2000000/

[23] 知的財産戦略推進事務局「『知的財産推進計画 2026』の検討に向けた論点について」（構想委員会 資料 2）, 令和 7 年 11 月.
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kousou/2026/dai1/shiryo2.pdf

[24] 国立国会図書館 カレントアウェアネス・ポータル「知的財産戦略本部、『知的財産推進計画 2026』を決定」. https://current.ndl.go.jp/car/280273

[25] 知的財産戦略本部「『知的財産推進計画 2026』（概要）」2026 年 6 月.
https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/260612/keikaku_gaiyo_all.pdf

[26] ETV Bharat. "India Ranks 38th In Global Innovation Index 2026, Tops South Asia." 2026 年 9 月 30 日.
https://www.etvbharat.com/en/technology/india-ranks-38th-in-global-innovation-index-2026-tops-south-asia-enn26093007570

[27] "The Measurement of Innovation: A Systematic Review and Bibliometric Analysis of Global Innovation Index Research." Publications, Vol.13, No.3, Article 31 (MDPI). https://www.mdpi.com/2304-6775/13/3/31